

2014/01/14 07:50

<QUICK>【アジア特Q便】 吳軍華氏「中国を視る」 2014年の中国：改革よりも成長維持

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・吳軍華氏がレポートします。

中国政府は2014年を「改革深化の年」と位置づけている。しかし、そのまま14年において、市場化改革が中国で急速に進むと判断するのは時期尚早である。どの国でも構造問題の解決を目的とする改革の遂行は往々にして経済成長率の低下を代価とする。実際、胡錦濤時代（02年～12年）でも改革の必要性が常に強調されていたが、結果的に成長ペースを維持するために改革が先延ばしされていた。習近平指導部は果たして14年において成長を犠牲にして本格的な市場化改革に踏み切るのか。筆者は懐疑的である。

習近平指導部が中国経済における市場化改革の重要性に対して十分な認識を持っていないとみているわけではない。13年11月に開かれた共産党中央委員会第3回全体会議（「三中全会」）で、資源を配分するのに市場の役割が初めて「決定的だ」と位置づけたことに象徴される通り、習近平指導部が市場化改革の遂行に対してかなりの決意を持っているのは明らかである。

それにかかわらず、なぜ、筆者は14年が中国にとって依然改革よりも成長維持の年になると予想するのか。その主たる根拠として、13年の経済成長率がアジア通貨危機が起きた後の1999年以来の低水準にとどまり、中国がなお更なる成長スローダウンの圧力を受けていることを取り上げることができる。

周知の通り、11年から13年にかけて、中国経済の拡大ペースが大きくスローダウンしてきた。この3年間（13年は1～3四半期）におけるGDPの需要項目別寄与率の推移をみると、固定資本形成が各々47.7%、47.1%、55.8%であったのに対し、消費はそれぞれ56.5%、55.0%、45.9%になっていた。一方、外需は▲4.2%、▲2.1%、▲1.7%であった。こうした数字に示されている通り、13年の成長率が政府の目標値（7.5%）に達成できたのは投資需要がもっとも大きな役割を果たし、外需もそれを支えていた。換言すれば、13年の中国において、成長率の低下とともに経済構造の不均衡が一層進んだわけである。

1990年代半ば以降、急速に進んできた「国進民退（国有企業が増進し民間企業が萎縮する）」によって、地方政府と国有企業が今や投資の主役である。一方、金利自由化に加え、過剰生産能力の解消や地方債務問題の緩和を目的とする市場化改革の対象は主として地方政府と国有企業である。消費需要が大きく増大していない状況のもとで改革を進めた場合、中国経済が失速しかねない。このため、14年も結局は改革より成長維持が政策的により重要視される年になる可能性が高いとみてよからう。